

令和8年度 文京区議会厚生委員会 視察報告書



▲就労センタージョブにて

視察概要

1 視察日程

令和8年7月7日（火）～9日（木）

2 視察先及び目的

- (1) 北海道札幌市
火葬場・墓地のあり方推進協議会に関する調査・研究
- (2) 北海道札幌市
認知症施策の多職種連携に関する調査・研究
- (3) 北海道立衛生研究所
研究棟での検査等の取組に関する調査・研究
- (4) 当別町共生型地域福祉ターミナル
地域住民交流の取組に関する調査・研究
- (5) 北海道北広島市就労センタージョブ
就労継続支援B型事業所の運営に関する調査・研究

3 視察参加者

委員長 のぐち けんたろう

副委員長 松丸 昌史

委員 千田 恵美子

委員 沢田 けいじ

委員 宮崎 こうき

委員 たかはま なおき

委員 田中 としかね

委員 市村 やすとし

同行 進 憲司（福祉部福祉政策課長）

随 行 杉山 大樹（区議会事務局議事調査主査）

随 行 窪田 英二郎（区議会事務局議事調査主査）

「火葬場・墓地のあり方推進協議会」に関する調査・研究

1 視察先名称

北海道札幌市

2 視察日時

令和8年7月7日（火）14時00分～15時00分

3 視察先対応者

札幌市保健福祉局ウェルネス推進部施設管理課

4 視察先概要

札幌市は、北海道・石狩平野の南西部に位置する政令指定都市で、1922年に市制を施行して以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって、市域を広げてきた。人口1,962,596人(令和8年8月1日現在)の大都市で、北海道の中心都市として発展している。



▲札幌市徽章

5 視察内容等

今回視察した「札幌市火葬場・墓地のあり方基本構想」は令和2年3月に策定され実施されている。

この施策の背景には札幌市が直面している「少子高齢化」と「多死社会」による火葬場やインフラの限界の危惧から始まり、それに伴うお墓の「無縁化」と孤立死への不安への市民の声が浮き彫りになったことが挙げられる。またこの施策に関しては2020年度から2034年度までの15年間を見据えた長期的なビジョンであり、今丁度中間期に差し掛かっている時期でもある。

実施内容は、「市民の意識改革(終活の自分事化)」、火葬場に関しては待たせない体制づくりを目指す「火葬場の安定運営」、「持続可能な墓地の実現」などが挙げられる。

今後の課題としては、葬送に対する意識、火葬場・墓地に関する問題と取組に対する理解促進など「札幌市の火葬場・墓地のあり方」に対しての市民の更なる意識改革の実



▲札幌市役所にて説明を受ける様子

施、火葬場の広域利用についての協議の推進などが挙げられる。

6 質疑応答

Q： 全国の自治体には、火葬場のあり方について、斎場整備基本計画などのハード面を進めている自治体が多いが、札幌市のように、火葬場のあり方について市民の「終活」や「意識改革」などのソフト面にまで意識を向け、「社会全体のデザイン」を目的としている札幌市の取組は、非常に先進的に感じられる。

札幌市は、なぜ市民の意識改革まで踏み込む「火葬場・墓地のあり方基本構想」を策定し、実施するに至ったのか。そのきっかけや経緯、理由等を詳しく伺いたい。

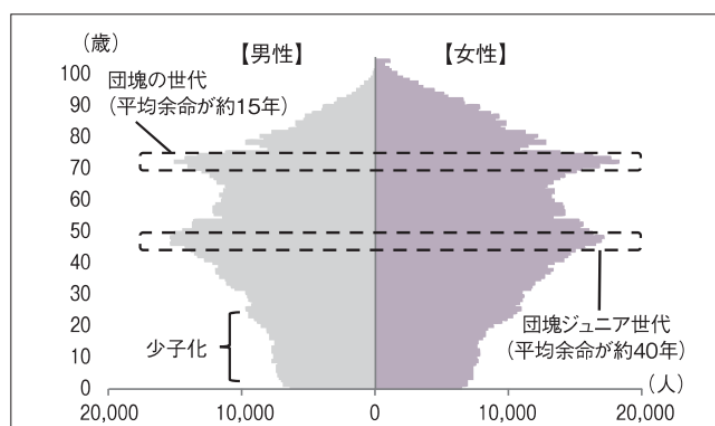
A： 今後、札幌市においても、少子高齢化の進展によって、団塊の世代をはじめとする多くの高齢者が寿命を迎え、亡くなる方の数が増加していく社会、いわゆる「多死社会」が避けられない状況である。

このような社会状況の変化によって、火葬場が混雑して希望する日に火葬できない、後継ぎがいらないため無縁墓となり放置されてしまう、孤立死によって無縁仏になってしまうなど、市民が不安に思うさまざまな問題が起こると考えられることから、基本構想を作成することとなった。

基本構想の策定に当たり、市民の意見も取り入れるための委員会を立ち上げた。この委員会において、「葬送の主役は市民であることから、自分事として考え、準備し、身近な人と共有するという意識を持つよう、市民への働きかけも必要」との意見があったほか、議会においても意識醸成の重要性に係る質疑があった。これらを踏まえ、葬送に関する市民の意識醸成を基本構想の三本柱の一つとした。

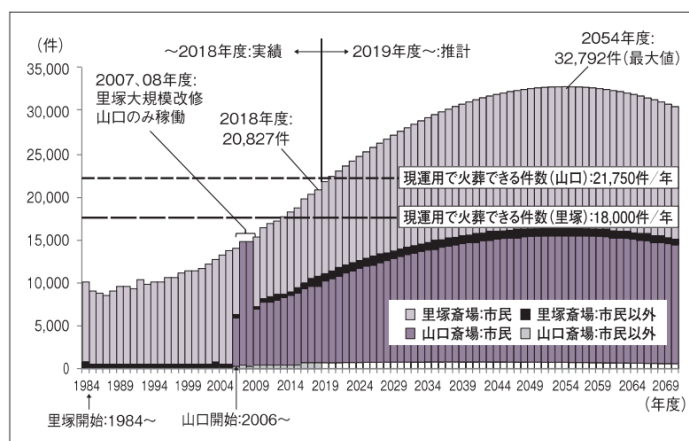
意識醸成を柱の一つとすることになったきっかけは、引取者のいない遺骨の増加への対応であり、横須賀市のエンディングプランサポート事業が始まったこともあり、終活がクローズアップされ始めたことも影響している。市民の意識変化については、毎年実施しているインターネットアンケート調査（500人を対象とし、年代・性別ごとに回答可能人数を設定して実施）により把握している。

【図1-1 札幌市の人口ピラミッド(2019年4月現在)】



出典：札幌市住民基本台帳人口(2019年4月1日)

【図3-4 札幌市の年間火葬件数の推移】



出典：札幌市

▲配布資料より

Q： 火葬場の広域利用の協議について、今後の見通しを伺いたい。

A： 火葬場の維持管理が非常に厳しくなっていることから、比較的周辺の大都市に頼る傾向がある。

実際に、札幌市が災害に遭った際に支援をお願いすることはもちろんあると思うが、平時に周辺自治体から言われていることは、火葬場を維持することも大変であり、受入れ余力があれば我々の分も見てくれないかということであり、市外の方も受け入れている状況である。

Q： 札幌市では、火葬料金の見直しを今後どのように考えているのか。

A： 無料だった火葬料を今年度から有料化した。再度の無料化は難しいのではないかと考えている。

Q： 今後は、札幌市が推進する「火葬場・墓地のあり方基本構想」に沿って、札幌市における火葬場や墓地のあり方に関する市民の意識改革をさらに進めていくことが課題であるとのことだが、現在のこの施策についての市民からの反応やアンケート結果について、施策を始めた頃と比べて変化したことはあるのか。

A： 昨年、終活サロンにおいて、応募者数が定員の3倍を超えたことが、まず意識変化の一つであると感じている。参加者からも「来年もやらないのか」などの声があった。

また、「終活」という言葉について、以前は死を迎える準備のように、あまり良いイメージを持たない方もいたと思うが、最近では、比較的肯定的に捉えている方が増えてきていると感じている。終活について、何らかのアクションを起こしている人も増えてきていると感じている。



▲配布資料より

Q： 今回、社会福祉法が改正されたことを踏まえ、終活支援における身寄りのない高齢者への対応などは、今後どのように進められるのか。現在の検討状況を伺いたい。

A： 現在、社会福祉法の改正に伴う対応をどのように進めていくか、取組例等の情報収集を行っている。何らかの取組を実施しなければならないという思いはある。今後、さまざまな機関とつながり、そこから得た情報を市民の方々に伝えていくとともに、さまざまな機関を巻き込み、進めていきたいと考えている。

「認知症施策の多職種連携」に関する調査・研究

1 視察先名称

北海道札幌市

2 視察日時

令和8年7月7日（火）15時00分～16時00分

3 視察先対応者

札幌市保健福祉局高齢保健福祉部介護保険課

4 視察先概要

p 2 に記載

5 視察内容等

(1) 事業概要

札幌市では「札幌市高齢者支援計画 2024（認知症施策推進計画）」に基づき、主に以下の3本柱で施策を展開している。

○ 認知症に対する市民理解の促進

（例）普及啓発：当事者が語るイベントの開催、時計台等のオレンジライトアップ、ユニバーサルフェス（障害や外国人、アイヌ文化など多様な分野との横断的な共生社会推進イベント）などを実施。

市HPより▶



○ 認知症支援に関わる職員等の資質向上及び医療と介護の連携強化・ネットワークの構築

（例）やさしいお店・事業所の登録事業：企業・団体等への敷居を下げ、「認知症の方に優しく対応する」等の宣言で登録する制度である。イオンやコンビニ等が参加し、従業員向けのショート動画研修なども市が提供している。

市HPより▶



【認知症の方にもやさしいお店・事業所ステッカー】

○ 認知症の方と家族への支援体制の整備

(例) チームオレンジの体制構築：認知症の方とサポーターを繋ぐ仕組みである。地域包括支援センターに「オレンジコーディネーター」を配置し、音楽、麻雀、編み物といった本人のやりたいことを叶える活動を実施している。スターバックスの空き時間を活用した認知症カフェ等、企業との連携も進んでいる。

市HPより▶



(2) 実施期間

○ やさしいお店・事業所登録：令和6年12月1日から開始。

○ チームオレンジ：令和6年度からの2年間、5つの区（13の地域包括支援センター）でモデル実施。令和8年度からは全10区へ展開。



◀市HPより

札幌市のチームオレンジのご案内(リーフレット)

(3) 事業の効果

チームオレンジ：札幌医科大学の協力による効果検証で、以下の成果が示唆されている。

オレンジサポーターを2年間で883名養成。個別マッチングは実人数24名（延べ245名）。拠点への参加は延べ約1万人にのぼった。

【本人】初期段階から繋がることで認知症を受容し、能力を生かす場として機能し、進行を穏やかにする効果が期待される。

【家族】介護者の気持ちが安定し、本人への適切な関わりに繋がった。

【サポーター等】自身の社会参加、生きがい、介護予防に繋がった。また、民生委員等も巻き込むことで、地域全体の共生社会推進に寄与している。

6 質疑応答

- Q： 郊外や山間部など、都市部と異なりアクセスが厳しい地域でのチームオレンジの拠点開催や、医療機関への繋がりにおける工夫・課題は何か。
- A： 交通費や送迎を別サービスで行うことは難しいため、まずは高齢者や認知症の方が多い地域、ニーズのある場所を包括支援センターが中心となって選定し拠点を設置している。拠点に来られない方には個別マッチングで対応している。医療アクセスについては南区など遠方の課題はあるが、市内全域の病院で急性期受け入れを行っており、また在宅医（往診）も増加しているため対応できている。
- Q： 子どもを頼って地方から転入してくる「呼び寄せ高齢者」が、住み慣れない土地で認知症になるという特有の課題に対し、どう対策しているか。
- A： マンション等に転居してくる方は元気な段階であることも多く、意欲的な方も多い。町内会への加入率が低くても、「ボランティアをしたい」、「学びたい」というニーズを吸い上げ、元気なうちから活躍できる場を提供し、早期から地域と繋がるようなアプローチをしている。
- Q： スターボックスなど大企業との連携は、どのようなきっかけで始まったのか。
- A： 複合施設のイベントコーナーで区役所と包括支援センターが認知症のパネル展を実施していた際、向かいにあったスターボックスの店舗から「自分たちも何か協力したい」と声掛けがあったことが契機である。市側から「認知症カフェを企画してみないか」と提案し、実現に至った。
- Q： スターボックスでの効果を受け、市から他の店舗や企業へ働きかける予定はあるか。
- A： 街中の店舗は日中も混雑しており協力が難しいため、郊外の店舗や他業種の会社にも声をかけていく考えである。次年度以降、認知症に興味を持つ企業を集めたミーティングや、企業支援のツール化など、企業連携を強化していきたいとしている。
- Q： 「ユニバーサルフェス」について、アイヌの方以外にどのような分野の方が関わって共生社会に向けた取り組みを進めているのか。
- A： 障がい者福祉施策、アイヌ文化担当、男女共同参画、外国人観光客・居住者対応などの各部署が関わっている。札幌市に設置された「ユニバーサル推進室」が中心となり、趣旨に賛同する他部署を横串で繋いで多岐にわたる分野で合同イベントを実施している。

「研究棟での検査等の取組」に関する調査・研究

1 視察先名称

北海道立衛生研究所

2 視察日時

令和8年7月8日（水）9時00分～11時00分

3 視察先対応者

生活科学部生活衛生グループ

生活科学部薬品安全グループ

感染症部

4 視察先概要

北海道立衛生研究所は、道民の保健及び衛生の向上を図るため、昭和24年に設置された。公衆衛生に関する行政の科学的・技術的中核として、試験検査、調査研究、研修指導及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を行っている。

主な業務として、飲料水・食品等の安全性評価や放射性物質の測定、細菌・ウイルス等の分析、感染症情報の収集・解析による感染症対策など、道民の生活・健康の保持に関する問題に取り組んでいる。

5 視察内容等

(1) 室内環境、家庭用品の化学物質検査についての講義

講義では、シックハウス症候群の概要、衛生研究所における室内空気中化学物質の測定方法および家庭用品の安全確保に向けた取組について説明を受けた。シックハウス症候群は、室内環境の悪化により、目や皮膚、粘膜への刺激、頭痛、倦怠感などの症状が生じるもので、原因となる場所を離れると症状が改善する特徴がある。

要因としては、家具、床材、壁紙、塗料、防虫剤などから放散される化学物質などが挙げられる。国は、国内外の研究成果や実態調査を踏まえ、室内空気中の化学物質について指針値を設定し、必要に応じて見直しを行っている。

北海道では、厳しい冬に対応するため、高気密・高断熱住宅や二重窓、ペアガラスが普及している。一方、冬季は窓を開けにくく、灯油・ガス暖房の使用によって化学物質が発生する場合もあるため、室内濃度が高まりやすい。衛生研究所では、健康被害の未然防止を目的に、指針値の策定された13物質等に関する試験検査や調査研究を行っている。

シックハウス症候群対策としては、十分な換気、建材・接着剤・塗料等の情報の確認、24時間換気設備の清掃等が重要である。

また、衛生研究所では、家庭用品規制法に基づき、衣類、乳幼児用品、スプレー製

品等を試買検査し、有害物質の混入等の確認をしている。

(2) 研究棟視察 北海道の風土病エキノコックスについて

実験研究棟では、細菌・ウイルスなどの病原体による感染症や食中毒を対象に、試験検査、調査研究を実施している。視察では、感染症部の部長より、北海道の風土病ともいえるエキノコックスについて説明を受けた。

エキノコックスは、キタキツネの体内に成虫が寄生し、糞便とともに排出された卵をネズミが摂取することで感染する。感染したネズミをキツネが捕食することで、キツネとネズミの間に感染環が成立する。人がキツネの糞便に汚染された土や物に触れ、そのまま口にするなどして卵を摂取すると、まれに感染する。また、犬も感染する可能性があり、飼い主への感染リスクが高まる。人では主に肝臓に病巣が形成され、進行すると臓器が大きく損なわれるため、外科手術が必要となる場合がある。

施設には、犬を飼育し、自然界の感染環を実験的に再現できる特殊な設備が整備されており、エキノコックス対策に必要な研究を進める国内外でも貴重な施設である。



▲実験研究棟にて説明を受ける様子

(3) 薬用植物園視察 薬用植物・有毒植物について

講義の後、敷地内の薬用植物園へ移動し、薬用植物・有毒植物等の内容について説明を受けた。北海道立衛生研究所薬用植物園では、園内に約600～700種類の植物を栽培している。もともとは、中国などに依存していた北方系薬用植物について、北海道での栽培条件を検討する研究を行っていたが、現在はその成果を生かし、一般市民への薬用植物の普及啓発や食中毒予防に取り組んでいる。

園内では、植物を実際に見て、触れ、香りを確かめる体



▲薬用植物園にて説明を受ける様子

験型の展示を重視している。特に、誤食事故が多いギョウジャニンニクとイヌサフラン、ニリンソウとトリカブトなど、外見が似た食用植物と有毒植物を実物やパネルで比較し、特徴や見分け方を説明している。山菜採りでは、経験者であっても誤認する可能性があるため、採取前の十分な確認が必要である。また、有毒成分は加熱しても分解されないものがあり、煮汁などにも残る場合があることから、注意が必要である。

植物園は、道内で発生する植物性食中毒の予防に重要な役割を果たしており、今後も継続的に活用されていくことが求められる。

6 質疑応答

- Q： 室内濃度指針値の 13 物質について、これまでの実態調査等から指定されていると思うが、構造が少し変化した場合、見逃しやすくなるような課題はあるか。また、分析面でどのような工夫をしているか。
- A： 毒性評価の面では構造が変わると毒性も変わるが、分析の面においては個別にうまく分離し検出できるよう工夫をして計測している。
- Q： 家庭用品におけるホルムアルデヒドの検出事例について、2018～2019 年頃に一定数の数値が出た後、2020 年頃から一時的に落ち込み、直近で再び少数検出されている。この数値の変動にはどのような背景があるのか。
- A： 家庭用品（特に生後 24 ヶ月以内の乳幼児向け製品）のデータで 2020 年頃に件数が低減している点については、コロナ禍により検査自体が全国的に抑えられていた影響が推測される。乳幼児製品は比較的検出されやすい傾向にあるため、今後も検出事例が出てくる可能性はある。
- Q： 近年、柔軟剤などの香りによる健康被害（香害）が話題になっているが、研究所として研究や対応を行っているか。
- A： 柔軟剤等の匂いで健康を害される方がいることや、社会的に話題になっていることは認識している。しかしながら、因果関係やメカニズムなど未解明な点が多く、科学的な検証やアプローチが非常に難しいのが現状である。



◀北海道立衛生研究所にて

「地域住民交流の取組」に関する調査・研究

1 視察先名称

当別町共生型地域福祉ターミナル

2 視察日時

令和8年7月8日（水）14時10分～16時00分

3 視察先対応者

社会福祉法人ゆうゆう 理事長

当別町共生型地域福祉ターミナル 拠点長

4 視察先概要

当別町の豊富なボランティア資源を有効活用するため、高齢者と学生ボランティアの点在情報を集約し、有機的に連携・連動している。子ども、高齢者、障がい者など、年齢や障がいの種別を越えた「地域住民の交流」を図り、「困ったときはお互いさま」の精神で地域福祉を支えるさまざまな住民のボランティア活動情報を集積し、推進するための拠点である。地域住民が役割を持つことで生きがいを感じ、高齢者の介護予防を推進している。



▲当別町共生型地域福祉ターミナルにて

5 視察内容等

事業内容

(1) 事業概要

「社会福祉法人ゆうゆう」の理念は「福祉を変えること」、具体的には子どもから高齢者、障害の有無を越えた「0歳から100歳まで」のあらゆる住民を対象とした共生型支援へのパラダイムシフトを目指すものである。

その中核拠点である「当別町共生型地域福祉ターミナル」は、ボランティアセンターとヘルパーステーション、障がい者総合相談支援センターが有機的に連携するワンストップの窓口として、以下の多角的な事業の拠点となっている。

- ・ ファミリーサポートセンター： 育児の援助を受けたい会員と、手助けができる会員が組織を構成し、地域の中で互いに育児を支え合う仕組み

- ・ 地域生活サポーター（パーソナルアシスタント）： 介護保険などの公的制度ではカバーできない、通勤や通院や趣味に同行する外出支援や、日常のちょっとした困りごとを地域住民同士でサポートする有償ボランティア制度。ヘルパー３級程度の独自の養成カリキュラムを設け、地域での確実な支え合いを推進している
- ・ ごちゃまぜサロン： 子どもから一人暮らしの高齢者まで、障害や世代を超えて交流を図る居場所。町民自らが企画・運営し、孤立防止や介護予防、生きがい創出の場として機能している
- ・ 共生型コミュニティ農園「ぺこぺこのはたけ」： 障害者就労支援による農業のまちづくりを推進しつつ、要介護の高齢者が農業経験を発揮して就労したり、リタイア後の団塊世代がイベントを企画・開催したりする多世代の交流拠点。地産地消レストランやコミュニティ農園を通じて新たな雇用の創出と地域経済循環を促している
- ・ 「大学・まるごと・習いごと」事業： 町内の既存資源である「北海道医療大学」の設備や学生サークルを活用し、親の就労状況に関わらず町内の小学生に多様な体験学習や交流の場を提供するインフォーマルな放課後事業

(2) 事業効果

主な事業効果は以下の「多世代共生」「地域活性化」「経済循環」に分類される。

- ・ 「役割」の創出による生きがい・介護予防効果： 障害者が喫茶・レストラン等の就労の場を得るだけでなく、要介護高齢者が農家経験を活かして農園で活躍したり、団塊世代がイベント企画にリタイア後の活路を見出すなど、「支えられる側」から「支える側」へのエンパワーメントを実現
- ・ 地域内ボランティア・支え合いの定着： 2,000名近くのボランティア登録があり、公的制度ではカバーしきれない移動や買い物などの生活課題に対して、「困ったときはお互いさま」の精神に基づく柔軟な支援を実現
- ・ 福祉・教育を起点とした地域経済循環の確立： ボランティアポイント（エゾカカード）や学生への地域商品券の支給を通じて、福祉的・教育的な活動が地域の店舗や農家（地産地消レストランなど）の収益向上、ひいては町内雇用や消費の拡大に直接寄与する好循環を創出
- ・ 子どもの教育格差の補完と移住・定住促進： 大学生が身近なロールモデルとなり、家庭環境に関わらず放課後に安全で豊かな学び・交流を体験できる環境が整備され、子育てしやすいまちとしての魅力を創出（移住・定住促進、出生率上昇）

(3) 今後の課題

このような先進的な取り組みを持続可能にし、単なる「弱者保護を目的とする福祉」ではなく「福祉を手段とした先進的な地域コミュニティの再建モデル」を広く普及するためには以下の制度・構造上の課題がある。

- ・ 公益的な取り組みの可視化： 制度外で行われているインフォーマルな共生支援やボランティア活動の成果について、社会的インパクト評価モデル等を活用してその公益的な価値を可視化・定量化していく
- ・ 公益性が高い法人への認証・支援スキームの創設： こうした公益性の高い取り組みを主体的に実践する法人に対し、国や自治体レベルで認証制度を創設し、事業受託や補助金交付に関する特例措置などの支援を整備する
- ・ 地域再生推進法人等の位置づけの検討： 法人の制度的な位置づけをさらに強化

し、地域再生推進法人等としての役割を明確化する

- ・ 対象を限定しない新たな就労支援枠組みの創設： 耕作放棄地の活用や地域経済循環を明確な目的とし、障害者手帳の有無などで対象者を限定しない就労支援事業の創設が求められる

6 質疑応答

(1) 地域共生型ターミナルの運営実態に関する質疑応答

Q： 施設の利用実態と開放ルールについて

A： 貸し館は月曜から金曜の9時から18時まで、町民なら誰でも無料で利用できる。今日も幼稚園の保護者が集まっているが、午前・午後でそれぞれ1～2組の予約が入るペースで、常に『誰かがいる』状態を保っている

Q： ファミリーサポートセンターの独自性は？

A： サポーターの自宅で預かるところが多いが、うちは『ここで預かる』ことにこだわっている。保護者がここに来るだけで誰かと出会い、孤独にならずに済む。境界をなくすことで心理的安全性を確保するための工夫も

Q： 「境界をなくす」とは？

A： 98歳の日本舞踊の先生がお稽古をしている横でファミサポの赤ちゃんが遊んでいるように、貸し館利用者と預かりの子どもと協力会員が当たり前で共存している。全員でリハビリをしているような温かさがある

Q： 大学生の役割は？

A： 近隣の医療大学の学生が協力会員として多数登録している。フラワーアレンジメントをする母親に代わって子供と遊んだり高齢者と一緒に歩いたり、世代を超えた交流のハブとして学生の力は欠かせない

Q： 母親への支援は？

A： 自閉症傾向の子を持つ母親から『障害児を持つ母は働いてはいけないのか』と問われて強い衝撃を受けた。延長保育が使えないなら私がファミサポとして送迎を担えばいいと実施を決意した

Q： コロナ禍ではオンラインのつながりも？

A： コロナ禍で施設入所した女性の100歳のお祝いをするためにケアマネやヘルパーがオンラインで集まったり、寝たきり男性に外の世界を見ってもらうために大正琴やギターサークルの方々の協力でZoomで生演奏を届けたりした。家族が涙を流して喜んでくれた

Q： 伝統芸能の継承への関わりも？

A： 担い手が減った『ひょっとこ踊り』に学生や若手を巻き込んだ。地元での演舞も大盛況で、制度では守れない文化も『ごちゃまぜ』の力なら繋いでいけると実感した

Q： 制度の壁を超える独自の取り組みも？

A： 高次脳機能障害がある方の「野球を見に行きたい」という夢を、独自の『パーソナルアシスタント（PA）』による外出支援と『ごちゃまぜサロン』のツアーを組み合わせさせて叶えた。また、精神障害があり人混みが苦手な方の「花火を見たい」という夢も PA の学生が3年かけて下見を繰り返し実現した。『難しい』で終わらせず『どうやったらできるか』を悩み抜く過程がある

高齢者と学生がプライベートで一緒に食事をしたり児童と学生と一緒に初めてのカードゲームに挑戦したりなど多世代の自然な交流も生まれている

Q： 有償ボランティア制度の運用実態は？

A： 65 歳以上の利用者に対する「地域生活サポーター」への報酬は1時間あたり 800 円（自己負担 500 円＋行政補助 300 円）。運営規模は利用会員 145 人に対してサポーター登録数 165 人で総利用件数は 622 件。このうち家事支援が 462 件あり、その約 70%がゴミ出し。週 1～2 回の介護保険ヘルパーでは対応しきれない部分をインフォーマルサービスの機動力が支えている

Q： 最大の障壁は？

A： コーディネーターの人件費に行政の補助が十分ないこと。私のように地域をつなぎ場所を守る「つなぎ役」を支える仕組みがない。法人が活動の価値を認め、持ち出しで支えるしかない。「箱はつくるが人は支えない」行政の補助モデルを変え、つなぎ役に投資しなければ地域共生は進まない

(2) 理事長との質疑応答

Q： 起業からこれまでの歩みは？

A： 社会福祉のセオリーと違う学生ベンチャーからのスタート。大学4年時に当別町の商店街の空き店舗を借り、障害児の一時預かり事業を始めたのが原点。25歳で起業した際はわずか3名。既存の公的制度に甘んじず、自ら地域に欠けている機能を実装し続けてきた結果、現在は道内5つの自治体で多角的な事業を展開している。原動力は既存制度の隙間を縫う「機動力」と福祉を手段として地域課題を解決する「ソーシャル・アントレプレナーシップ」。単なる社会福祉事業者ではなく地域の存立を支える戦略的拠点へと進化を遂げてきた。

Q： 北海道医療大学の移転の影響は？

A： 大学は単なる教育機関ではなく、地域経済の血流を支える「巨大なインフラ」。約 800 名の学生の流出は単に人口が減るだけでなく、町内に立地する学生アパートの経営や冬場の灯油小売、飲食店やコンビニの労働力供給など学生が支えてきた地域インフラの崩壊を意味する。この危機を乗り越え新たな持続可能性を再構築する手腕が問われている

Q： 東大本郷キャンパスでの事業展開は？

A： 隈研吾氏との縁で、東大工学部のスターバックスの2階で長谷工コーポレーションと連携したりノベーションプロジェクト（Haseko-Kuma Hall）を立ち上げたが、華やかなオープンを飾った翌月に緊急事態宣言が発令された。東京都の協力金も制度の谷間で支給されず苦境に追い込まれたが、補助金に依存せず自力で弁当事業を軌道に乗せることができた。

また、挫折した東大生との出会いもあった。北海道出身で入学後に周囲の学生の優秀さに打ちのめされてうつ病を発症していたが、店舗でのアルバイトを通して回復し、看護師免許を取得して現在は法人スタッフとして活躍している。東大の中に「福祉」の看板を掲げない場所があったから彼のプライドを傷つけずに救い出すことができた。福祉を日常の風景の中に隠すことで、都市の「隠れたセーフティネット」が機能したケース

Q： 「福祉を隠す」理由は？

A： 「福祉」という看板を掲げた瞬間に当事者との間に距離が生まれる。「福祉なんて必要ない」という人々を救うにはデザインの工夫が必要。一流のデザイナーによる洗練された意匠で、障害者が働いていることも強調しない。当事者の自尊心を守り、社会との境界をシームレスにするための経営戦略。「福祉」ではなく「飲食」といえば来てくれる。飲食だが、実は福祉をやっているというイメージ戦略

Q： 東京の福祉は？

A： 品川区の福祉施設の運営受託と撤退の経験から、東京の福祉が抱える致命的な構造の問題を痛感した。東京の福祉は遅れている。地価と人件費が高いため、福祉施設も大規模収容型の合理化モデルに陥り、福祉と異業種がつながる施設もつくれない。小規模のクリエイティビティや異業種との掛け算がなくなり、特別な人のための「異質」な福祉になる

Q： 都市部でクリエイティブな福祉を実現するには？

A： 品川で印象的だったのは青物横丁商店街の店主たちが「跡取りがいない」と嘆く姿。北海道の自治体が辿ってきたプロセスと同じ。10～20年後に崩壊するこれらの商店街が「福祉のフロンティア」。大規模な施設をつくるのではなく、商店街の空き店舗にミニマムな福祉機能を分散配置する。福祉施設ではなく商店街の一角の日常にケアを忍ばせる。こうした小回りの利くローカルな福祉が、都市部特有の孤独や孤立を救う鍵となる

Q： 担い手の確保は？

A： 採用難の時代というが、都市部の優秀な新卒生が集まってきている。彼らを惹きつけるのは「福祉」ではなく「リストラクチャー」。ゼロからの起業ではなく、崩壊寸前の自治体や社会福祉法人を再建するというミッションを提示することで知的好奇心と使命感の強い若者が集まってくる。人口減少という課題を、挑戦しがいのあるフィールドへと転換するマーケティング力が必要

また、支え手のエンパワーメントも。行政は「ケアを受ける側」に多くの予算を投

じているが、介護予防は高齢者が「誰かを支える側」として機能し続けること。誰かの役に立ち、役割を持つことで健康を維持する。この「支え手のエンパワーメント」を評価しないと社会保障費の増大を招く。福祉を「相互の支え合い」へと再定義するパラダイムシフトが必要

Q： 文京区の福祉の課題について

A： 文京区にも事業の相談に行ったことがある。新しく施設をつくるのではなく例えば、既存の図書館などを福祉拠点へとアップデートしていく視点も重要と感じた。図書館のフリースペースを不登校の子どもの居場所や、生活困窮者の相談拠点として活用する。苫小牧市で既に TRC（図書館流通センター）との JV による実績がある。福祉施設に行くのには心理的障壁があるが、図書館にはない。既存のインフラに福祉を忍ばせることで、コストを抑えながら質の高い都市型福祉モデルを構築できる

図書館に福祉を隠した専門相談員を忍ばせ、インフォーマルにアプローチする。毎日新聞を読んでいる高齢者や所在なげな若者に、司書のような顔をした相談員が自然に声をかける。会話の中からリスクを察知しさりげなく支援につなげる攻めの相談技術が都市部のセーフティネットになる

Q： 文京区の福祉の展望について

A： 都市部の高い固定費を克服するには福祉報酬だけに依存しない多層的な収益構造が必要。東大の店舗のような収益事業で利益を上げ福祉に還元する。障害福祉のスタッフもいるので、就労継続支援にして北海道の高品質な米を東京で販売する。移動販売車に同乗もできるし、一般企業への人材派遣モデルもつくれる

また、障害者雇用のイメージも変わってきているし、図書館のバックヤードなど仕事はたくさんある。自閉症や知的障害で義務教育後の「16歳の壁」でドロップアウトした若者たちを障害者として囲うのではなく、埋もれている潜在リソースとして再教育し、能力でマッチングして社会に還流させることもできる

Q： 地方行政に期待すること

A： 行政に求めたいのはイノベーションを面白いがる感性と物件確保などの橋渡し。福祉を単年度の「コスト」から未来への「投資」へと変える。制度上難しいからと諦めず、どうすれば実現できるかを共に考え、チャレンジし、汗をかくパートナーとして民間事業者を捉え直す。文京区というクリエイティブな土壌があれば、既存の行政の枠を超えた福祉行政の枠組みがつかれるはず

「就労継続支援B型事業所の運営」に関する調査・研究

1 視察先名称

就労センタージョブ

2 視察日時

令和8年7月9日（木）10時00分～11時00分

3 視察先対応者

就労センタージョブ所長

4 視察先概要

北海道北広島市の「就労センタージョブ」は、社会福祉法人北ひろしま福祉会が運営する就労継続支援B型事業所である。働く意欲がありながら就職することが困難な方へ、安定的な作業環境と一定の所得を保障する。製パン作業・販売、弁当の製造販売など実践的な作業を通じて、利用者それぞれのペースに合わせた自立と就労スキルアップをサポートしている。



▲就労センタージョブにて

5 視察内容等

施設の主な特徴

(1) 多彩な実践的作業メニュー

お弁当の製造（まんぞく屋）、パンや洋菓子の製造（にじパン）、パンの販売（あぐり）など、複数の作業班からご本人の希望に合わせて仕事を選ぶことができる。



▲販売されているパン、クッキー等

(2) 地域密着型の販売活動

製造したパンや弁当は、市内の各施設や高校、保育園、学童クラブなどに販売し、地域社会と直接関わりながらやりがいを持って働ける環境が整っている。

(3) 沢山の人達との出会いやつながりを大切に

レストラン&ベーカリー「にじのかかるところ」では豊富なメニューを取り揃え、「アート」のある空間を作り出し、皆様の心を豊かに活力あるものにしていく。「にじのかかるところ」という店名には、たくさんの人達との出会いやつながりを大切にしたい、虹のようにほっこり笑顔にさせてくれて、なんだかしあわせな気持ちにさせてくれる、そんな場所にしたいという思いが込められている。

▼「にじのかかるところ」店内



(4) 段階的なステップアップ

パン・お弁当の製造から、利用者のスキルや目標に合わせて段階的にプログラムを進められる仕組みがある。

(5) エスコンフィールド北海道での就労

ソフトドリンクを売る販売スタッフに、ドリンクを受け渡す仕事もしている。プロ野球選手とすれ違うこともあり、イベントの日には花火が上がることもあり、利用者にも人気の業務である。何よりも、各企業のスタッフと一緒に働けることをとても楽しんでいる。

6 質疑応答

Q： 障害福祉サービス等報酬の 2026 年度臨時改定により就労継続支援 B 型の基本報酬が引き下げられた。その影響は？

A： 利用者には迷惑がかからないようにする。商談や営業を行い、販売先を新たに確保していくなどして、工賃を下げないようにする。

Q： 社会との関わり方は？

A： エスコンの影響は大きい。じゃらんの取材もあった。福祉事業所は閉鎖的なイメージが大きい。フルオープンにし、自由に見学できるようにしている。実は、自分たちが抱える課題は自分たちで作っている。顔の見える関係を作っていかなければならない。町内会に加入する、ゴミ拾いなど、開放的にしている。家族も変えていかなければいけない。恋愛も今では普通のことなので禁止していない。恋愛に関して職員で会議をすることもある。



◀就労センタージョブにて
説明を受ける様子

総括所感

のぐち けんたろう 委員長



今回の視察は、公衆衛生の最前線から地域福祉の現場に至るまで、大変包括的で有意義な知見を得る貴重な機会となった。

札幌市における火葬場の円滑な運営体制と地域で支える認知症対策、北海道立衛生研究所における専門的な公衆衛生の取り組みに加え、各自治体が展開する福祉事業の現場には深く感銘を受けた。当別町における孤立を防ぎ世代を超える地域住民交流の場づくり、そして北広島市における障がい者の自立とやりがいを支える就労継続

支援の丁寧な運営など、いずれも地域特性や住民ニーズに寄り添った先進的な事例であった。

高度な科学的知見に基づく衛生管理と、現場の温かみを持った多様な地域福祉。これら双方が有機的に機能して初めて、住民が安心して暮らせる真に豊かな地域社会が実現すると強く確信した。

今回の視察で得た多くの気づきと各現場の優れた取り組みを今後の活動へ確実に還元し、より包括的で安心・安全な地域づくりと文京区における福祉施策のさらなる推進に生かしていく所存である。

当別町共生型地域福祉ターミナルを視察して

松丸 昌史 副委員長



子ども、高齢者、障がい者など、年齢や障がいの種別を越えた「地域住民の交流」を図り、「困ったときはお互いさま」の精神で地域福祉を支えるさまざまな住民のボランティア活動情報を集積し、推進するための拠点です。

事業内容としては貸館として地域の団体や個人の方の集いの場として無料で貸し出しています。あらゆるニーズを地域の方々とマッチングして発信しています。また、当別町ファミリーサポートセンターとして、

お子さんをお預かりしたりする施設でもあります。

さらに、ごちゃまぜサロン事業では多世代交流のサロンとして開催しています。ゆうゆう塾は地域の子どもたちの居場所として開放しており、これまで公的サービスでは拾いきれない地域の困り事を「お互いさま」を基本とする助け合いの活動のうち、謝礼なしでは心理的抵抗があるような困り事を支援する活動に対し、一定の謝礼を伴うことでお互いの対等性が確保される有償ボランティアの仕組みを展開しており、これまで高齢者の支援や地域の事には関わりがなかった地域住民や学生、生きがいや役割を持って生活したい高齢者などが「支えられる側」から「支える側」に加わっていく取り組みがとても感動しました。

厚生委員会 2026 年 7 月視察感想文

千田 恵美子

「火葬場の在り方、共生型地域福祉ターミナル、就労継続支援 B 型事業所」視察の感想



札幌市役所にて「火葬場・墓地の在り方推進協議会」から説明していただき「札幌市では 1 件 1,000 円だった火葬料を 1975 年に無料化した。しかし約半世紀ぶりに市民の火葬を有料化した。無料化した 1975 年は、火葬件数は年 5 千件程度だった。市の人口増とともに件数は増えて、現在は約 2 万 6 千件。2054 年度には約 3 万 2,800 件になると見込まれている。今年度より市民の火葬料を 1 件 16,000 円にした。」ということを理解しました。

公益性の高い火葬料の無料化は我が党も要求しています。札幌市で今年度から有料化になったことは残念ですが、文京区として区民の火葬料の更なる負担軽減を進めるべきです。また札幌市内の火葬場は 2 か所で、どちらも市営です。文京区においても都と共に火葬場の公営化に踏み切るべきだと思います。

石狩郡当別町の「社会福祉法人ゆうゆう」も見学しました。「『ひとりの想い』を文化にする」というビジョンを掲げ、「ひとりのニーズからしか生まれない」という実践を大切に活動しています。利用者第一のやりがいやワークライフバランスの良さ、仕事を通じた社会貢献度がとても良いと思いました。

北広島市の「就労支援センタージョブ」の見学では、障がいのある方が自分たちの仕事の評価され、楽しく就労できていることに感動しました。文京区の作業所でも取り入れたい要素が沢山ありました。

ミッションは福祉行政と福祉事業者の再建

沢田 けいじ



一歩先を行く地方の先進自治体と民間福祉事業者の広範な取り組みを調査・研究する貴重な機会であり、特に私が報告文案をまとめた「当別町共生型地域福祉ターミナル」の現場責任者と運営事業者である「社会福祉法人ゆうゆう」の理事長へのヒアリングの成果は文京区の福祉行政の未来への示唆に富む内容だった。

「福祉という看板を掲げた瞬間に当事者との間に距離が生まれる」難題を解決するためにあえて「福

祉」を隠し、図書館のような日常の既存インフラに福祉を忍ばせる発想の転換や、画一的な「大規模収容型の合理化モデル」から個の願いに応じた「小回りの利くクリエイティブモデル」へのパラダイムシフトなど、文京区の福祉の未来を描くのに不可欠な検討要素が確認できた。

加えて、先進的な民間事業者が行政に求めるニーズも把握できた。「地方に遅れを取っている」と評された東京都市部の福祉を進めるには、福祉行政と福祉事業者の再建をミッションに掲げて知的好奇心と使命感の強い若者を惹きつけ、共に考え汗を流す姿を率先して見せていく必要がある。持続可能な文京区の都市型福祉モデルづくりの端緒として、本報告書が多くの区民や関係者の目に触れることを期待する。

厚生委員会視察報告書(令和8年7月7日～7月9日)

宮崎 こうき



今回の厚生委員会視察では計4箇所を視察し、最初に視察した札幌市役所では「火葬場・墓地のあり方推進協議会に関する調査・研究」と「認知症施策の多職種連携に関する調査・研究」の説明を受けた。特に札幌市が先行して進めている「火葬場・墓地のあり方基本構想」については、私が昨年から視察したいと希望を出していた施策でもあり、札幌市と文京区では土地柄の違い等はあれ「火葬場・墓地」に関しては、今後の多死社会化を見据えて行政が福祉政策の1つとしてしっかり進めていく必要があると考えられることから

も非常に参考になる内容であった。

他にも北海道立衛生研究所ではシックハウス症候群などについて詳しく学び、就労センタージョブでは「就労継続支援B型事業所の運営に関する調査・研究」、当別町共生型地域福祉ターミナルでの「地域住民交流の取組に関する調査・研究」では、多くの若いボランティアさんや学生さん等が参加していることから、高齢者と若い方々との共生・活動が盛んに行われている取組みであり、文京区でもそのような高齢者と若い方々が一緒に活動ができる環境の施設を今後増やしていけたらなと思いました。

これまでのワクにとらわれない地域共生と課題解決

たかはま なおき



- ・ 当別町の共生型地域福祉ターミナルでは、法人の理事長より「東京の福祉は大規模収容型に偏り遅れている」との鋭い指摘を伺った。農業や飲食等と福祉を掛け合わせ、多様な人が自然に役割を持つ実践に大変驚きを感じた。福祉を前面に出さずシームレスに社会と繋ぐクリエイティビティや、既存施設を活用した小回りの利く事業展開は、都市部の福祉において大いに見習うべきだと痛感した。

- ・ 北広島市の就労支援施設においては、福祉の枠に囚われず、飲食業や地元球団等と事業を掛け合わせることで、障害者の得意な能力を引き出し、社会的な役割と就労の場を創出する姿勢に大きな学びを得た。

その他各視察先において、地域資源との柔軟な連携が複合的な課題の解決に直結する素晴らしい学びの機会となった。文京区においても、既存の枠を超えた民間連携を推進し、誰もが役割を持てる共生社会の実現に向けた具体的な仕組みづくりを働きかけた。

ご多忙の中ご対応いただきました各視察先関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

福祉とは、人間の可能性を再発見する営みである

田中 としかね



認知症の方も、障がいのある方も、高齢者も、「支援を必要とする人」という行政上のカテゴリーだけで捉える時代は終わりつつあります。一人の生活者として、一人の市民として見つめ直し、その人の中に眠る能力や経験、そして地域の中で果たすことのできる役割に目を向けることが求められています。この発想こそ、札幌市のチームオレンジ、当別町の共生型地域福祉ターミナル、北広島市の就労センタージョブに共通して流れる理念であるように思います。

行政は制度を整えることができます。しかし、「この地域に必要とされている」という実感は、制度だけでは生まれません。それは、人と人との出会いや対話、そして日々の関わりの中で育まれるものです。だからこそ自治体の役割は、サービスを提供することにとどまらず、人と人々が自然につながり、それぞれの力を発揮できる場や機会をデザインすることにあるのではないのでしょうか。

地域共生社会とは、支援の仕組みを充実させることではありません。誰もが誰かを支え、誰かに支えられながら、自らの役割と居場所を実感できる社会を育てることです。福祉とは、人を支える制度である前に、人間の可能性を再発見し、地域の力へと結び付ける営みである。その視点に立つとき、地域共生社会は初めて理念ではなく、自治体が目指すべき具体的な姿として見えてくるのだと思います。

令和8年度 厚生委員会視察を終えて

市村 やすとし



私は初日の7日に小石川消防署開署100周年記念式典に出席の為、2日目の午後からの視察となり、当別町共生型地域福祉ターミナルの視察、地域住民交流の取組に関する調査研究を行った。

社会福祉法人ゆうゆうの大原理事長に説明を受けたが、企業経営的な考えではなく利用者が何を望んでいるのかという発想で考えることが大切であると力説しておられ、心に響くものを感じた。

様々な活動の中で、週一回深堀研究会を実施し、地域の困りごとを共有し、どんな方法や仕組みがあったら本人が望む限り、住み慣れた地域で暮らしていけるのかを考えているとのこと。

花火大会を見たいという利用者の要望に対し、出来ないではなく、どうやったら見ることが出来るかを考え、1、2年目は見えるところを探し、3年目は実際に見させることが出来たとの報告をお聞きし、改めて利用者目線の大切さを学ぶことが出来た。

最終日は北広島にある就労センタージュブを視察し、就労継続支援B型事業所の運営に関する調査研究を行い、現場でもあるレストラン&ベーカリーカフェ『にじのかかるところ』にて利用者の実態を見させていただいた。こちらでもポジティブな要素を考えながら、共生を考え、すべての人の幸せのために地域福祉を推進する役割を担っている姿勢に感銘を受けた。

2施設に通じるのは利用者目線の発想を大切にすることで、本区にとっても大切な視点であると感じた。